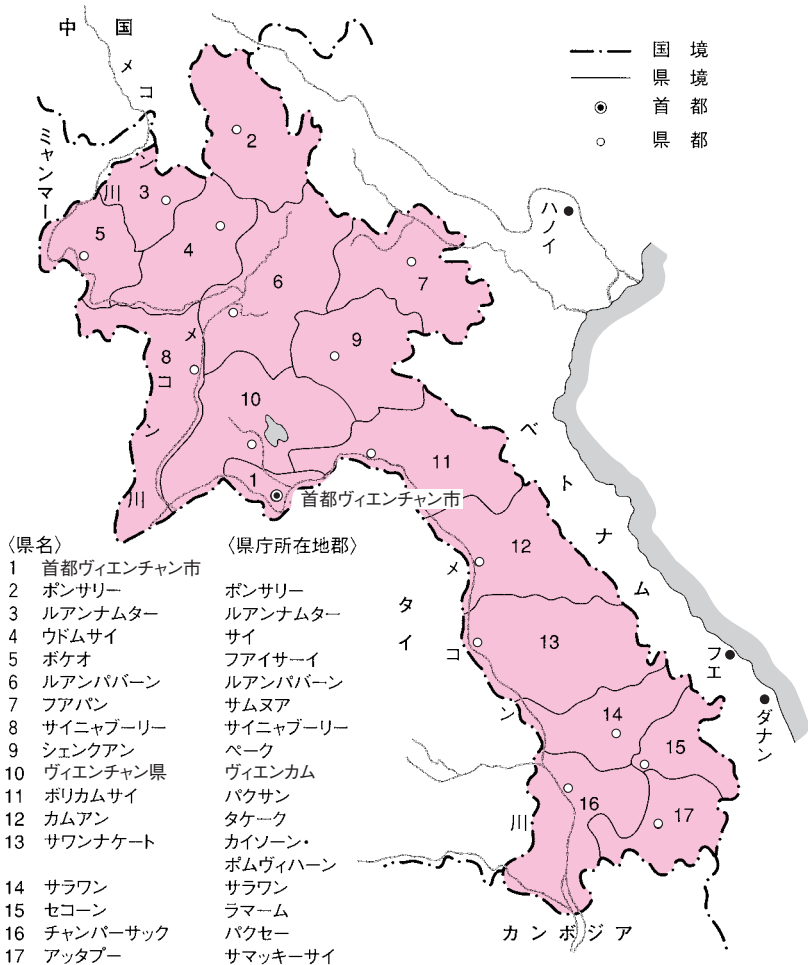


# ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800km <sup>2</sup>	政体	人民民主共和制
人口 562.1万人(2005年央)	元首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首都 ヴィエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=9,750キープ, 2006年末)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日～9月30日



(注) 2006年1月13日, サイソンプーン特別区を廃止する首相令第10号公布。

(出所) 国家地図局, Phaen thii kaan pok kho'ong So'o'Po'o'Po'o'Laaw, 2005に基づき筆者作成。

# 貧困問題解決への強い意思を示した新指導部

やま だ のり ひこ  
山 田 紀 彦

### 概 況

2006年は政治の年であった。3月に行われたラオス人民革命党第8回代表大会(以下第8回党大会)で党新指導部が選出された。4月に実施された第6期国会議員選挙を受けて、6月の第1回国会では政府閣僚や組織の再編が行われた。経済では、GDP成長率が7.5%と目標を達成し、外国投資も鉱業分野で順調に推移した。12月にはメコン第2友好橋が開通し、その経済効果が期待されている。外交は、ベトナムとの「特別な関係」を強化する一方で、対中国関係の一層の深まりが注目される。

### 国 内 政 治

#### 第8回党大会人事

3月18日から21日までの4日間、全国の党員14万8590人を代表する498人(女性53人)が参加し、第8回党大会が開催された。今大会では長年の課題であった指導部の世代交代が行われ、1992年から党議長を務めてきたカムタイ・シーパンドンが引退し、チュームマリー・サイニャソーン国家副主席(役職は選出時、以下同じ)が書記長に就任した。1991年の第5回党大会で廃止された書記局が復活したのに伴って、今期から党議長が書記長に改称された。書記局はもともと党書記長を補佐し、党の日常業務を統轄する機関であった。今回の復活は、チュームマリー新書記長の補佐を目的とし、以前と同様に党の日常業務を統轄する。

チュームマリー書記長は70歳であり、長年カムタイ前議長の右腕として従事し、近年は政治局常任として党の日常業務を統轄してきた。つまり書記長への就任は既定路線である。カムタイは、ヌーハック・プームサワン党中央執行委員会顧問とともに、政治の第一線から退くことになった。革命指導者2人の引退は世代交代を象徴している。しかし、政治局には同じく革命を率いたサマーン・ウィニャ

ケート国会議長とシーサワート・ケーオープンパン国家建設戦線議長の2人が留任した。サマーンは党の政治思想・理論・文化業務を担当し、シーサワートは大衆組織を統轄する。実質的な国家運営は次世代が行うが、経験豊富な革命指導者の「指導」も継続することを意味する。

政治局には新たに2人が入局した。ソムサワート・レンサワット外務大臣とパニー・ヤートトゥー国会副議長である。ソムサワートは61歳と年齢的には中堅に位置し、約10年以上も政治局入りが噂され、今回念願の政治局入りとなった。パニーは55歳と若く、モン族出身の女性である。彼女の政治局入りは、初の女性政治局員という点の他に、少数民族モン族出身という点で、女性の地位向上や民族融和を推進する党の意向を象徴している。パニーはラオス銀行総裁も経験し、2002年以降は国会副議長としてその実力を認知されている。

新期中央執行委員会は、19人が新たに選出され全部で55人となった。しかし、大幅な入れ替えは決して若返りを意味しない。平均年齢は前期より1歳高く57歳となった。また、1975年以前からの革命参加者は前期の45人に対し、今期は48人である。ただ、学歴は修士修了以上の者が18人と前期の5人より大幅に増加した。革命への貢献だけでなく、専門性も考慮されたのである。中央執行委員会の専門性は徐々に高まっている。

## 第8回党大会政治報告

政治報告には、経済開発を進め工業化と近代化を達成し、貧困問題を解決することへの党の強い意思が示された。

まず、政治報告からは、経済発展段階に対する党の認識が変化したことを看取できる。前回大会では、「自然経済から商品経済への移行」が強調され、工業化と近代化については、「工業化と近代化準備のための基礎建設」「工業化と近代化に至る条件の準備」等、「工業化」と「近代化」が準備段階にあるとの認識であった。今回は、「工業化と近代化の初期要素を形成する」「工業化と近代化を執行する」等、工業化と近代化が準備段階から初期の執行段階に入ったとの認識を示している。開発に本格的に取り組む段階に入ったのである。

そこで党は、「人民の貧困解決を優先業務」とし、「人民の貧困解決は党の職責、国家の任務と認識している」と、貧困問題の解決に対してこれまで以上の意味づけを行った。そして「開発は最優先事項であり、新時代における党と政府の歴史的任務である」とし、「経済開発を中心とした国家開発」を行うと明記した。つまり、

経済が新たな発展段階に入ったため、経済開発をさらに推進し、貧困問題を解決するという強い意思を示したのである。

一方で、「経済開発」や「貧困問題解決」への取り組みには、政治的な意味も込められている。政治報告には、「開発の成功が政権党としての地位を確固たるものにする」と記されている。そして、「我々は、工業化と近代化を開発の優先と見なさなければならない。なぜなら、社会主義建設と工業化・近代化は同義だからである」と明記された。つまり、経済開発により工業化と近代化を達成し、貧困問題を解決することは、社会主義を建設することであり、その成功は、国民の信頼を醸成し党支配の正当性を高めるという論理である。裏を返せば、貧困が解決できなかった場合、イデオロギー的正統性や党支配の妥当性は大きく低下することになる。「経済開発」と「貧困解決」は、経済だけでなく政治的にも大きな意味を持っているのである。

もちろん政治報告では政治思想業務も重視され、前回と同様に、「マルクス・レーニン主義の堅持」や「社会主義目標の堅持」という文言が繰り返された。今回の特徴は、それらの文言に加えて、今後の党路線執行における基本政策として、「6つの基本原理を堅持する」と明記されたことである。「6つの基本原理」とは、1989年10月の第4期人民革命党中央執行委員会第8回総会で定められた政治思想業務の基本原理である。要約すれば、(1)社会主義目標の堅持、(2)基本思想としてのマルクス・レーニン主義、(3)革命任務の決定的要素としての党指導、(4)民主集中制に基づいた民主主義の拡大、(5)人民民主独裁勢力の強化、(6)愛国主義、国際労働主義、社会主義の間の協調、となる。これは、1980年代後半に経済開放を進めるなかで、旧ソ連や東欧の民主化に危機感を募らせた指導部が、政治思想強化のために打ち出した政策である。党は一貫して、経済開発の実現には政治的安定が重要であり、そのためには、一党支配体制の維持が必要不可欠との認識を持っている。つまり党にとっては、経済開放と政治思想の強化は表裏一体なのである。したがって、「6つの基本原理」への回帰は、党の「経済開発」や「貧困問題解決」に対する強い意思の裏返しと受け取れる。

## 第6期国会議員選挙

4月30日、任期を1年残して第6期国会議員選挙が実施された。トーンサー国会事務局長によると、選挙前倒しの理由は、国会選挙と第8回党大会の開催時期を近づけ、国家機構・組織再編と人事異動を適切に行うためである。前回の第5

期国会議員選挙は、第7回党大会が開催された約1年後の2002年2月に実施されたため、党と政府の人事異動に同期的なずれが生じた。つまり、今回は、党と政府の人事異動や組織改革を同時期に効率的に行おうということである。

今回の選挙は、175人(女性40人)の候補者から115人を全国17の選挙区で選出した。党中央執行委員は10人(内政治局員4人)、女性は29人、現職議員は47人が当選した。議員の最終学歴は、初等教育修了者が1人となり、中等教育9人、高等教育修了以上が105人となった。なかでも修士修了以上が32人となり、国会の「高学歴化」が進んでいる。

#### 第6期第1回国会における新閣僚の選出

6月8日から17日まで、第6期第1回国会が開催され、新内閣が選出された(参考資料②政府主要人物名簿参照)。国家主席にはチュームマリー党書記長、副主席にはブンニャン・ウォラチット前首相がそれぞれ選出された。首相には、大方の予想どおりブアソン・ブッパーワン副首相が昇格した。ブアソン首相は52歳と若く、キャリアの大半を党内で過ごしてきた「党エリート」である。副首相は前回と同じ4人であり、ブアソンの首相昇格に伴ってドゥアンチャイ・ピチット国防大臣が副首相兼務となった。また、ソムサワート副首相は、政府の日常業務を司る政府常任を兼務する。

その他は、専門性や経験を重視した選考となった。例えば、経済通のスリウォン・ダーラーウォン商業大臣が計画・投資委員会委員長に就任し、鉱業分野の博士号を持つボーサイカム・ウォンダーラーがエネルギー・鉱業大臣に就任した。また、工業・商業省、教育省、通信・運輸・郵便・建設省、農業省等では、これまで副大臣として経験を積んだ人物が昇格している。

省庁再編も行われ、工業・手工業省と商業省が統合し工業・商業省となり、またエネルギー・鉱業省が新設された。特に後者は、工業・手工業省の局をひとつの省に格上げしたもので、急激に発展しているエネルギー・鉱業分野に対して適切な管理を行うための措置である。そして首相府の一組織として内閣官房が新たに設置された。これまで政府の官房業務を担ってきた首相府官房は一般事務担当となり、専門業務は内閣官房に移されることになった。内閣官房が首相府官房とは別に設置され、一般業務と専門業務を分けたことには、政府中枢機関の専門性を高める狙いがある。

### 第6期第2回国会

12月11日から27日までの17日間、第6期第2回国会が開催された。今国会では、商業銀行法案、子供の権利と利益保護法案、付加価値税(VAT)法案の3新法と、改正国家予算法案、改正労働法案、改正裁判手数料法案の3改正案を審議、承認した。なかでも重要なのは付加価値税法案と改正国家予算法である。付加価値税法案の最大の目的は、2008年のASEAN自由貿易地域(AFTA)参加による税収の減少を補填することである。税率は10%で、課税対象となるのは年間所得4億<sup>キ</sup>以上の4000~5000企業である。政府は、VAT導入による増収を3300億<sup>キ</sup>と見積もっている。国家予算法の改正は、中央と地方の予算権限や役割の明確化とともに、中央管理の厳格化による不正支出を防ぎ、十分な歳入を確保することを目的としている。つまり2つの法案提出は、歳入増と歳出管理という政府が直面する課題を如実に物語っているのである。

**経**

**済**

### 2005/06年度実績

政府発表によると、2005/06年度のGDP成長率は7.5%となり、産業別成長率は農林業3.0%、工業15.7%、サービス業6.2%であった。GDPに占める割合は、それぞれ43.5%、30.5%、26.0%となっている。1人当たりGDPは580万<sup>キ</sup>(約553<sup>ドル</sup>)であった。輸出は6億2911万<sup>ドル</sup>と前年度比38%増となり、インフレ率は年間平均7.2%と目標の一桁を維持した。政府歳入は4兆3130億<sup>キ</sup>で、初めて国会が承認した計画(4兆1000億<sup>キ</sup>)を上回った。

2006/07年度の目標は、GDP成長率7.5%、1人当たりGDPは650万<sup>キ</sup>(約591

ドル)、歳入は5兆5310億キープ(GDPの14.58%)、歳出は前年度比7.08%増の7兆9130億キープ(GDPの20.0%)を上限とし、財政赤字は前年度比13.51%減の2兆3820億キープ(GDPの6.28%)となっている。

### 急激な発展を遂げる鉱業セクター

2006年8月2日付 *Vientiane Times* によると、鉱業分野への投資企業は79社(外国企業44, 国内35)あり、132のプロジェクトが実施されている。そのうち、中国企業が40以上のプロジェクトを実施しており(*Vientiane Times*, 2006年8月24日)、鉱業の主な担い手となっている。2005年、鉱物資源の輸出は1億220万ドルに達し、2004年の6780万ドルから大幅に増加した。特にサワンナケート県セポーン金の銅鉱山開発は、採掘権や税金等で政府に1400万ドルの収入をもたらした。2006年は最初の6カ月で1020万ドルの収入である。鉱物資源開発は電力開発と並んで経済の牽引役となっている。しかし、天然資源に依存してばかりいられない。政府は、製造業の育成に本格的に取り組む必要がある。

### メコン第2友好橋への期待

12月20日、メコン第2友好橋開通式がサワンナケート県で開催された。これにより、ミャンマーからタイ、ラオスを通りベトナムまで陸路でつながる東西経済回廊がほぼ完成した。橋の経済波及効果を期待して、政府は回廊沿いにサワン・セノー特別経済区の建設を予定している。12月12日、Thai Airport Ground Service (TAGS)が特区の一部(270<sup>ヘクタール</sup>)を開発することでラオス政府と合意し、了解覚書に調印した。出資比率はTAGSが70%、ラオス政府が30%である。TAGSは今後10年間で約3800万ドルを投資し、商業、娯楽、教育の総合複合施設を建設する。しかし、特区の開発だけで橋の経済効果が高まるわけではない。運輸や税関にかかる時間や費用の改善、質の良い労働者の提供等、政府が着手しなければならない課題は山積している。橋の経済効果の波及は、国内のハードとソフト両面の制度整備等、政府の自助努力にかかっている。

## 対 外 関 係

### ベトナムとの「特別な関係」強化

トップレベルの人事交流は、両国で党大会が開催され人事異動が行われたこと

もあり、新指導部の顔見せの意味も含め例年以上に活発であった。6月、チュームマリー党書記長が書記長・国家主席就任後初の訪問先としてベトナムを訪問した。ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長との会談では、今後も党指導下で、両国民が社会主義の方針に沿って成功を収めることを確認した。8月末にはブアソーン首相が訪越した。グエン・タン・ズン・ベトナム首相との会談では、各レベルにおける相互訪問、国防や外交等あらゆる分野での協力、両国の特別な団結を新世代に普及すること等を協議し、外交関係樹立45周年、友好協力条約締結30周年記念行事の共同開催で合意した。10月にはマイン・ベトナム共産党書記長がラオスに來訪した。チュームマリー書記長との会談では、両国の協力関係促進、ベトナムがラオスからの通過貨物に対する便宜供与を継続すること等を確認した。また、12月にはズン・ベトナム首相が來訪し、輸入税の継続的な引き下げで合意し、エネルギー・鉱業分野の協力に関する協定に調印した。

### 影響力を増す中国

6月、ベトナム訪問に続き、チュームマリー書記長は中国を訪問した。胡錦濤・中国共産党総書記との会談では、両党、国家の友好と理解を深め、全分野における協力関係を引き続き促進させることで一致した。また、チュームマリー書記長は、国際社会における中国の役割に対して信頼を表明し、党・政府新指導部は、旧指導部が構築した中国との協力関係を引き続き強化すると明言した。11月には胡錦濤・中国共産党総書記がラオスに來訪した。首脳会談では、チュームマリー書記長が中国の改革・開放政策の成果を高く評価し、国家を近代社会主義国家へと転換させたことを賞賛した。胡錦濤・総書記も同様に、ラオスの改革路線における経済・社会開発の成果を讃えた。また両国は、中国がラオスに対して1億元を上限とした経済・技術分野支援を行うこと、1億1000万元相当の対ラオス債務帳消し等で合意し、文書に調印した。

経済関係も深まっている。中国大使館によると、2006年最初の6カ月で両国間の貿易総額は前年同期比86.67%増の1億ドル(対ラオス輸出が8300万ドル、対中輸入が1800万ドル)となった。また上述のように、多数の中国企業が鉱物・エネルギー分野への投資を行っている。政治交流だけでなく、経済関係も年々深まっており、ラオスにとって中国はベトナムと同様に重要な存在となっている。



**2007年の課題**

第8回党大会政治報告にも明記されたように、党・政府新指導部の課題は、「経済開発」と「貧困問題解決」である。その成功如何によっては、党支配の正当性が低下することになる。したがって、チュームマリー書記長とブアソーン首相の指導の下で、新指導部が貧困問題にどう取り組むかは重要である。当面は天然資源開発を優先的に行うと考えられるが、長期的には国内製造業の育成が鍵となろう。また、ハードとソフト両面における制度整備も必要不可欠である。法整備やインフラ整備等で改善はみられるが、場当たりの性格が強く、国内外の信頼を得るには至っていない。長期的な視野と戦略に基づいた政策の実施が望まれる。外交では、ベトナム関係とのバランスをとりながら、中国関係をいかに深化させ維持するかが課題である。ベトナムとの「特別な関係」は恒久的性格を持つ。しかし、中国のラオスに対する政治・経済的影響力は年々増しており、今では最も重要な「パートナー」になりつつある。対中政策は、当然国家開発にも影響を及ぼす。ベトナムとの歴史的、政治思想的紐帯を維持しつつ、中国からも政治・経済的利益をいかに引き出すか、新指導部の対中政策は非常に重要な意味を持っている。

(ラオス行政・公務員管理庁 JICA 専門家)

1月4日▶ラオス・ベトナム第28回経済・文化・科学・技術協力会議開催。

▶韓国企業 Withus Lao Company, ヴィエンチャン県での港, 橋梁建設と道路改修プロジェクトに約1億5000万<sup>ドル</sup>の投資を行うことでラオス政府と合意。ラオスの道路建設で初めて Build-Operate-Transfer 方式を採用。

5日▶ソムサワート副首相兼外務大臣, ベトナムを訪問(～9日)。

12日▶5万<sup>キップ</sup>紙幣の流通開始。

13日▶サイソンプーン特別区を廃止する首相令第10号公布。

23日▶第14回ラオス・タイ協力委員会年次会議開催。タイ政府はラオスにおける鉄道プロジェクト, 第3メコン架橋建設, パクセー空港改修など6つのプロジェクトを支援することで合意。

2月13日▶第7期党中央執行委員会第12回総会(～20日)。第8回党大会に提出する政治報告草案, 党綱領改正案, 第6次経済・社会開発5カ年(2006～2010年)計画について審議。

14日▶ラオス政府, ケシ栽培の撲滅を正式に宣言。

3月18日▶ラオス人民革命党第8回全国代表大会開催(～21日)。政治報告, 党規約改正案を承認し, 第8期党中央執行委員会委員を選出。書記長にチュームマリー・サイニャソンが就任。

4月30日▶第6期国会議員選挙開催。

5月2日▶ソムサワート政治局員兼外務大臣, ベトナムを訪問(～9日)。

9日▶国家選挙委員会, 第6期国会選挙の結果公表。候補者175人中115人(女性29人)を選出。

15日▶ラオス国家建設戦線第8回代表大会開催(～17日)。

17日▶ヴェントーン第8期党中央委員, 死去。享年60歳。

21日▶タイ輸出入銀行(EXIM Bank)がナムグム2水力発電所建設に対し6000万<sup>ドル</sup>の融資を行うことでラオス政府と合意し, 文書に調印。

29日▶第5回ラオス女性同盟全国代表大会開催(～31日)。

6月1日▶第8期党中央執行委員会第2回総会(～5日)。2006/07年度経済・社会開発計画と予算計画を審議。

6日▶ルアンロート・タイ国軍最高司令官, 来訪。

8日▶第6期第1回国会開催(～17日)。国家主席や新内閣を選出し, 第6次経済・社会開発5カ年(2006～2010年)計画を承認。

19日▶チュームマリー党書記長・国家主席, ベトナムを訪問(～22日)。

23日▶ラオス人民革命青年同盟第5回全国代表大会, 開催(～25日)。

▶リアン計画・投資委員会副委員長, サイニャブリー県党執行委員会書記・県知事に就任。ソムバット旧知事はヴィエンチャン市党執行委員会書記に就任。

26日▶チュームマリー党書記長・国家主席, 中国を訪問(～7月2日)。

27日▶シェンクアン県, カムシン県党執行委員会副書記が新書記に就任。

7月3日▶ソンサイ党中央委員, チャンパーサク県知事に就任。スカン党中央委員・旧知事は県党執行委員会書記に留任。

6日▶アジア・パシフィック・プリューワリー(APB), タイガービール製造工場建設起工式開催。出資比率は APB68%, ラオス政府25%, SPK コンサルタント7%。

17日▶トーンルン副首相兼外務大臣, ベト

ナム(～19日)とカンボジア(～21日)を訪問。

31日▶ラオス銀行と中国中央銀行、今後の協力やビジネス銀行設立に関して協議。

8月20日▶ヘン・サムリン・カンボジア国会議長、来訪(～24日)。

22日▶第3回全国観光業務会議開催。2004年の観光者数89万4806人、収入1億1800万<sup>ドル</sup>、2005年観光者数110万人、収入1億4670万<sup>ドル</sup>と発表。

28日▶ブアソン首相、ベトナム(～31日)とカンボジア(～9月2日)を訪問。

9月1日▶スパスヴォン元大統領夫人ヴィアンカム氏、死去。享年85歳。

▶ラオス、ベトナム、タイの3カ国、ラオスの国道8号線の使用に関する第10回協力委員会会議開催。

10月7日▶ソムサワート副首相兼政府常任、ベトナムを訪問(～10日)。

10日▶ノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長、来訪(～13日)。

14日▶スラユット・タイ首相、来訪。

29日▶ブアソン首相、ASEAN・中国対話関係構築15周年記念サミット(30～31日)出席のため、中国を訪問。

30日▶第8回全国組織会議開催(～11月3日)。

11月6日▶第8期党中央執行委員会第3回総会(～10日)。貧困問題や農村開発等について協議。

7日▶ブアソン首相、ミャンマー(～9日)とマレーシア(～11日)を訪問。

▶ブンサーン・タイ国軍最高司令官、来訪。

11日▶プリディヤトーン・タイ副首相兼財務相、来訪。ソムサワート副首相とナムトゥン2ダム建設や農業生産支援について協議。

12日▶第7回ラオス・中国合同国境委員会、開催(～16日)。

19日▶胡錦濤・中国共産党総書記兼国家主席、来訪(～20日)。

20日▶トーンシン国会議長、ベトナム(～24日)とカンボジア(～26日)を訪問。

▶トーンルン党中央外交委員会委員長、ベトナムを訪問(～22日)。

▶ラオス銀行と中国開発銀行、金融分野での協力に関する合意文書に調印。

22日▶2006年全国思想会議開催(～24日)。

28日▶第9回円卓会議開催(～29日)。

30日▶国会常務委員会と政府、合同会議を開催。政府は国会常務委員会に対し、GDP成長率7.5%、1人当たりGDPは580万<sup>キップ</sup>(約553<sup>ドル</sup>)となった2005/06年度経済・社会開発計画執行状況を報告。

12月2日▶建国31周年。

4日▶ブアソン首相、ベトナムのダラットで開催されたラオス、カンボジア、ベトナム3カ国第4回首脳会議に参加(～5日)。

11日▶第6期第2回国会開催(～27日)。商業銀行法、子供の権利と利益保護法、付加価値税法、改正国家予算法、改正労働法、改正裁判手数料法を採択。

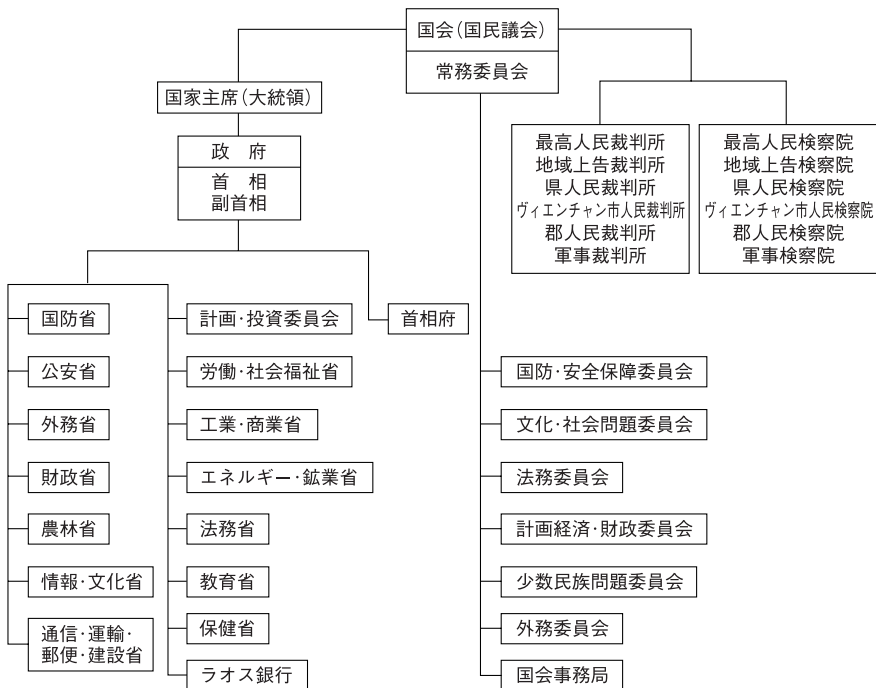
12日▶Thai Airport Ground Service (TAGS)、サワン・セノー特別経済区サイトAの270<sup>ヘクタール</sup>を開発することで合意し、ラオス政府と了解覚書に調印。資本比率はTAGS 70%、ラオス政府30%。

17日▶ブアソン首相、タイを訪問(～18日)。

19日▶ゲエン・タン・ズン・ベトナム首相、来訪(～20日)。

20日▶メコン第2友好橋開通式開催。

① 国家機構図(2006年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2006年12月末現在)

国家主席(大統領) Choummaly Saynyasone  
 国家副主席(副大統領) Bounnyang Vorachith  
 国民議会(国会)議長

Thongsing Thammavong

内閣

首相 Bouasone Bouphavanh  
 副首相 Asang Laoly  
 副首相兼外相 Thongloun Sisoulith  
 副首相兼国防相 Douangchay Pichit  
 副首相(政府常任) Somsavat Lengsavad  
 公安相 Thongban Sengaphone

労働・社会福祉相 Onchanh Thammavong\*  
 財政相 Chansy Phosikham  
 情報・文化相 Mounkeo Olaboun  
 法務相 Chaleun Yiapaoher  
 計画・投資委員会委員長

Soulivong Daravong  
 保健相 Ponemek Dalalay  
 教育相 Somkot Mangnomek  
 工業・商業相 Nam Vinyaketh  
 内閣官房大臣 Cheuang Sombounkhane  
 エネルギー・鉱業相 Borsaikham Vongdara

通信・運輸・郵便・建設相

Sommath Pholsena

農林相

Sitaheng Latsaphon

国家主席府相

Soubanh Srithirath

首相府相

Bountiem Phitsamay

(科学・技術・環境機構長)

Kham Ouane Boupha

Onneua Phommachanh

Saisenglee Tengbliavue

Somphong Mongkhonvilay

(国家観光機構長)

Bounpheng Mounphosay\*

(人事・行政管理庁長官)

Bouasy Lovansay

ラオス銀行総裁 Phouphet Khamphounvong

国家メコン委員会委員長

Khamlouat Sitlakone

### ③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone

(党書記長，国家主席)

Samane Vinyaketh

(政治思想・理論・文化業務担当)

Thongsing Thammavong

(国会議長)

Bounnyang Vorachith

(国家副主席)

Sisavath Keobounphanh (国家建設戦線議長)

Asang Laoly

(副首相)

Bouasone Bouphavanh

(首相)

Thongloun Sisoulith

(副首相兼外相)

Douangchay Phichit

(副首相兼国防相)

Somsavat Lengsavat (副首相，政府常任)

Pany Yathotou\*

(国会副議長)

### ④ 国民議会(国会)

議長

Thongsing Thammavong

副議長

Pany Yathotou\*

常務委員会

Saysomphone Phomvihane

Thongsing Thammavong

Pany Yathotou\*

Saysomphone Phomvihane

Keyoun Nhotsayviboun

Khamsing Sayakone

Duangdy Outhachak

Thongphonh Chanthalanonh\*

Khamveo Sikhotchounlamany

Thongteun Sayasene

国会分科委員会委員長：

外務

Saysomphone Phomvihane

少数民族問題

Thongphonh Chanthalanonh\*

計画経済・財政

Khamsing Sayakone

文化・社会

Duangdy Outhachak

国防・安全保障

Khamveo Sikhotchounlamany

法務

Keyoun Nhotsayviboun

国会事務局

Thongteun Sayasene

### ⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong

最高人民検察院院長

Somphan Phengkhammy

(注) \*は女性。

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005
人口(年次, 1,000人)	5,377	5,526	5,679	5,836	5,621
為替レート(1ドル=キープ)	9,490.0	10,680.0	10,467.0	10,376.5	10,743.0

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Year Book 2005*, 為替レートは IFS, 2006年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

	2001	2002	2003	2004	2005
実質 GDP 成長率	5.8	5.9	5.8	6.9	7.2
農業	3.8	4.0	2.2	3.5	3.0
工業	10.1	10.1	11.5	12.5	13.0
サービス	5.7	5.7	7.2	7.5	8.0
消費者物価上昇率	7.8	10.7	15.5	10.5	7.2

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2006*.

3 産業別国内総生産(実質:1990年価格)

(単位:100万キープ)

	2001	2002	2003	2004	2005*
農業	605,618.5	629,716.9	643,601.7	665,894.1	682,378.0
作物	360,743.8	373,356.4	373,217.5	388,224.5	398,023.1
畜産・水産	207,107.2	216,664.2	227,282.4	234,024.5	238,302.9
林業	37,767.5	39,696.3	43,101.8	43,645.2	46,052.0
工業	280,031.7	308,341.3	343,680.5	386,804.6	448,635.2
鉱業・採石	5,555.2	6,117.2	22,480.2	21,343.7	47,249.0
製造業	211,641.3	239,100.4	254,172.8	289,048.0	315,176.0
建設	28,629.4	26,756.4	30,214.1	37,660.3	44,958.9
電気・水道	34,205.8	36,367.3	36,813.4	38,752.5	41,251.3
サービス	297,462.2	314,463.6	337,205.2	362,535.2	368,918.5
運輸・通信・郵便	70,606.2	76,536.8	83,691.4	91,632.4	96,011.8
卸売・小売	114,436.4	123,010.2	136,206.4	148,691.3	159,626.3
金融	9,708.3	5,215.6	5,946.5	4,517.5	5,518.2
不動産	34,093.8	34,946.1	35,819.8	36,715.3	37,633.1
公務員賃金	33,951.4	39,044.1	40,377.9	40,791.0	41,208.5
非営利機関	7,525.0	7,838.6	8,385.0	9,001.6	9,266.3
ホテル・レストラン	25,007.2	25,681.7	24,397.6	28,423.2	34,676.4
その他	2,134.0	2,190.5	2,380.7	2,762.9	2,977.9
輸出入税	8,973.1	10,101.3	11,000.7	12,594.4	13,994.1
国内総生産	1,192,085.5	1,262,623.2	1,335,488.1	1,427,828.4	1,531,925.8

(注) \*推計値。

(出所) Committee for Planning and Investment National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Year Book 2005*.

## 4 主要農作物生産高

(単位：1,000トン)

	2001	2002	2003	2004	2005
コムカシ	2,334.5	2,416.5	2,375.1	2,529.0	2,568.0
トウモロコシ	113.2	124.1	143.2	203.5	372.6
イモ類	100.8	110.7	150.4	175.2	181.2
野菜・豆	630.6	633.1	662.7	670.5	744.5
大豆	3.0	3.0	7.8	4.7	11.1
大落花生	16.8	16.4	16.0	12.4	30.0
煙草	30.1	27.5	25.7	33.0	28.1
さとうきび	3.4	2.9	1.8	2.2	2.0
コーヒ	208.8	222.0	308.4	223.3	196.1
茶	25.8	32.2	22.2	23.1	25.0
	-	0.2	0.07	0.3	0.3

(出所) 表3に同じ。

## 5 主要輸出品

(単位：1,000ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005
加工食品・飲料水・煙草	786	370	420	291	1,365
石油・鉱物性生産品	113,218	109,866	103,000	111,327	21,070
化学製品・工業関連製品	142	124	67	82	5,361
プラスチック・ゴム製品	36	309	293	201	47,311
木材・木製品	79,219	73,812	245	43,441	61,221
パルプ・再生紙等	505	558	396	47	305
繊維・繊維製品	1,810	806	2,302	47	1,034
石材・セラミック・ガラス製品	65	67	86,673	106,000	32
貴金属・宝石	518	18	58,700	50,000	40,277
電気機器・機械	595	300	99	1,618	1,951
雑工業品	773	1,159	91	62	353

(出所) 表3に同じ。

## 6 主要輸入品

(単位：1,000ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005
加工食品・飲料水・煙草	19,219	19,581	29,397	53,774	26,004
石油・鉱物性生産品	76,852	94,097	103,608	172,013	180,822
化学製品・工業関連製品	18,337	16,422	21,095	31,149	325,944
プラスチック・ゴム製品	12,396	10,158	10,435	20,257	26,498
木材・木製品	588	241	189	1,358	849
パルプ・再生紙等	5,506	5,967	4,651	6,927	7,948
繊維・繊維製品	13,165	11,331	76,700	87,200	19,335
石材・セラミック・ガラス製品	8,484	5,572	6,223	11,046	10,651
貴金属・宝石	2,987	46	5,100	9,600	2,466
電気機器・機械	64,613	98,907	82,601	126,028	226,846
雑工業品	2,256	1,007	1,172	16,648	5,800

(出所) 表3に同じ。

## 7 政府財政

(単位：10億キープ)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05*
歳入・贈与	2,683	2,794	3,103	3,691
経常収支	2,324	2,341	2,821	3,284
税収	1,875	1,924	2,328	2,700
税外収支	449	417	493	584
贈与	359	453	283	407
歳入	3,268	4,017	3,967	4,958
経常支出	1,483	1,647	2,114	2,727
資本支出・貸付	1,785	2,370	1,853	2,232
総合収支	-585	-1,222	-864	-1,267
資金調達	585	1,222	864	1,267
国内	-230	97	-59	16
海外(純)	409	1,108	923	1,254
誤差／相違	-	18	0	-3

(注) \*推計値。

(出所) IMF Country Report No.06/398, November 2006.

## 8 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004*
貿易収支	-190.8	-146.3	-122.6	-144.7
輸出(fob)	319.5	300.6	335.5	361.1
輸入(cif)	510.3	446.0	462.1	505.9
サービス(純)	134.4	143.8	90.4	108.3
要素所得(純)	-33.4	-242.3	-47.0	-51.7
移転収支(純)	33.7	48.1	39.8	78.6
経常収支	-56.0	3.3	-43.4	-6.6
外国直接投資	23.9	4.5	19.5	16.9
資産運用投資	-	-	-	-
その他投資	106.6	64.4	99.1	129.8
誤差脱漏	-82.0	-9.7	-55.7	-118.3
資本収支	130.5	68.9	118.6	146.7
総合収支	-7.5	62.5	19.6	21.8

(注) \*推計値。

(出所) Bank of the Lao PDR, Annual Report 2003, 2004.